



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月8日

上場会社名 シンデン・ハイテックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3131 URL <https://www.shinden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 田村 祥 TEL 03-3537-0101
 四半期報告書提出予定日 2022年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	33,208	△8.2	1,175	94.6	929	50.0	652	54.6
2021年3月期第3四半期	36,187	9.1	603	53.8	619	233.4	422	254.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 665百万円 (64.5%) 2021年3月期第3四半期 404百万円 (278.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	320.93	—
2021年3月期第3四半期	209.49	—

(注) 2021年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。なお、2021年3月期第1四半期連結会計期間末時点でストック・オプションは失効しております。また、2022年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	21,528	6,284	29.2	3,085.40
2021年3月期	20,402	5,773	28.3	2,832.93

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 6,276百万円 2021年3月期 5,765百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	75.00	75.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期(予想)				103.00	103.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,600	△13.2	1,250	52.5	1,050	49.4	700	40.7	344.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期3Q	2,110,200株	2021年3月期	2,110,200株
2022年3月期3Q	75,830株	2021年3月期	75,200株
2022年3月期3Q	2,034,392株	2021年3月期3Q	2,015,988株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(会計方針の変更)	7
3. 品目別販売実績	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和されるなかで、持ち直しの動きがみられました。先行きについては、供給面での制約、原材料価格の動向、オミクロン株等の感染症の爆発的蔓延による国内外経済への影響等の下振れリスクを内在しつつも、各種政策の効果や海外経済の改善により、景気が持ち直していくことが期待されます。

当社グループが属するエレクトロニクス業界につきましては、在宅勤務など急速に進んだ働き方の変化に対応した企業のデジタル投資が進んだことと、生活様式の変化によるデータ量増大で、通信インフラ機器などが増加しました。また、電子部品・デバイスでも輸出好調の影響を受けて大きく増加しました。さらに、脱炭素社会に向けた再生可能エネルギー（以下、グリーンエネルギーという）関連市場や、動力源としての化石燃料から電力への転換等、今後の投資拡大が期待される市場があります。その一方で、半導体製品をはじめとした各種商材の旺盛な需要に対する供給不足の継続による生産調整等の懸念材料があり、予断を許さない状況が続いています。

このような情勢の下、当社グループは、感染防止策を講じつつ、既存ビジネスの供給責任を果たすため、各種商材の供給不足への対応に注力してまいりました。また、成長軌道の実現のための「収益構造改革」の一環として、ポストコロナを見据え、デジタル関連市場やグリーンエネルギー関連市場への、新規開拓等の中長期的取組みを推進しております。

当第3四半期連結累計期間は、半導体製品・システム製品・バッテリー&電力機器の各分野の販売が順調に推移しましたが、ディスプレイ分野における商流変更等の要因で大幅に減少したため、売上高は332億8百万円（前年同四半期比8.2%減）となりました。しかし、半導体製品をはじめとした各種商材の仕入価格上昇への対応、システム製品分野の増加、家庭用電力貯蔵システム向けバッテリービジネスが再開したことが利益面で寄与し売上総利益が増加したため、営業利益は11億75百万円（前年同四半期比94.6%増）となりました。昨今の半導体をはじめとする各種商材の供給ひっ迫への対応のため、一時的に外貨建て負債が大きくなったことによる評価上の為替差損を計上しましたが、営業利益の増加がこれを上回ったため、経常利益は9億29百万円（前年同四半期比50.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億52百万円（前年同四半期比54.6%増）となりました。

品目別売上高は、次のとおりであります。

(半導体製品分野)

為替相場が円安基調で推移したこと、世界的な半導体不足のなかでの前倒し需要を含む旺盛な需要への対応や、ASIC（注1）等の高付加価値商品の販売に注力した結果、売上高は158億35百万円（前年同四半期比19.4%増）となりました。

(ディスプレイ分野)

高利益商材の販売に注力しましたが、有機EL（注2）ビジネスの特別需要の反動減、GIGAスクール構想の需要の一巡、移管予定としていた液晶モジュールビジネスの一部移管実施等、汎用品のボリュームビジネスが大幅に減少したため、売上高は94億3百万円（前年同四半期比43.5%減）となりました。

(システム製品分野)

部品の供給不足による生産遅延が一部に見られるものの、異物検出装置の堅調な推移とEMS（注3）の好調な推移により、売上高は51億89百万円（前年同四半期比21.7%増）となりました。

(バッテリー&電力機器分野)

顧客製品における開発遅延や部品の供給不足による生産遅延が一部に見られるものの、太陽光発電所用機器の案件獲得及び家庭用の電力貯蔵システム向けバッテリービジネスが再開したことにより、売上高は24億61百万円（前年同四半期比37.7%増）となりました。

(その他分野)

売上高は、3億17百万円（前年同四半期比43.1%増）となりました。

注1：ASIC（Application Specific Integrated Circuit）：ある特定用途、顧客向けに開発されたカスタムIC（集積回路）です。

注2：有機EL（Electro Luminescence）：特定の有機物質に電圧をかけると、有機物質自体が光る現象を利用し、これからの世代のTVやスマートフォン等の表示部分で使用されています。

注3：EMS（Electronics Manufacturing Service）：製品の開発・生産を受託するサービスです。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

当第3四半期連結累計期間は、売上高は311億65百万円（前年同四半期比9.9%減）、セグメント利益は11億74百万円（前年同四半期比84.7%増）となりました。

(海外)

当第3四半期連結累計期間は、主に中国向けビジネスの回復により、売上高は20億43百万円（前年同四半期比27.1%増）となり、セグメント利益は21百万円（前年同四半期は27百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

総資産は215億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億26百万円(5.5%)増加しました。主な要因は、現金及び預金が7億39百万円(11.8%)、受取手形、売掛金及び契約資産が7億74百万円(8.7%)減少しましたが、商品が26億3百万円(61.1%)増加したことによるものであります。

② 負債

負債は152億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億14百万円(4.2%)増加しました。主な要因は、有利子負債11百万円(0.1%)、未払法人税等が78百万円(35.4%)減少しましたが、買掛金が7億81百万円(29.0%)増加したことによるものであります。

③ 純資産

純資産は62億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億11百万円(8.9%)増加しました。主な要因は、利益剰余金が5億円(16.2%)増加したことによるものであります。

④ 経営指標

流動比率は、買掛金の増加等により前連結会計年度末に比べ3.9ポイント減少し149.2%となりました。自己資本比率は、利益剰余金の増加による純資産の増加等により前連結会計年度末に比べ0.9ポイント増加し29.2%となりました。有利子負債対純資産比率は1.8倍となり、前連結会計年度末とほぼ同水準となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結会計期間において、一時的な要因のために営業外費用として為替差損を計上しました。しかし、当第3四半期連結累計期間の業績は、商社としての調達力の維持に努めたことと、為替相場の円安基調が販売面で奏効したため、2021年11月9日に公表した通期連結業績予想に対し比較的高い進捗で推移しております。

また、今後のビジネス等の状況を精査した結果、同通期連結業績予想に対する当該為替差損の影響は軽微であり、同通期連結業績予想及び配当予想に修正はございません。

なお、引続き精査を行い、再度の業績予想等の修正を要することが判明した場合は、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,240,488	5,501,260
受取手形及び売掛金	8,944,665	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	8,169,906
電子記録債権	147,062	215,335
商品	4,260,533	6,864,366
その他	410,086	423,622
貸倒引当金	△29,390	△26,382
流動資産合計	19,973,445	21,148,108
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	8,365	7,097
その他(純額)	3,959	6,610
有形固定資産合計	12,325	13,708
無形固定資産		
ソフトウェア	13,267	4,192
その他	1,311	1,311
無形固定資産合計	14,578	5,503
投資その他の資産		
差入保証金	261,892	252,343
その他	140,439	109,298
投資その他の資産合計	402,331	361,642
固定資産合計	429,235	380,853
資産合計	20,402,681	21,528,962
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,691,817	3,473,186
短期借入金	7,860,410	8,856,540
1年内返済予定の長期借入金	1,657,216	1,168,442
未払法人税等	221,025	142,833
賞与引当金	72,355	31,409
その他	540,045	503,301
流動負債合計	13,042,870	14,175,713
固定負債		
長期借入金	1,584,562	1,065,638
その他	1,816	2,683
固定負債合計	1,586,379	1,068,321
負債合計	14,629,249	15,244,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,438,519	1,438,519
資本剰余金	1,382,085	1,382,085
利益剰余金	3,079,522	3,579,787
自己株式	△112,248	△112,312
株主資本合計	5,787,879	6,288,081
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△22,869	△11,232
その他の包括利益累計額合計	△22,869	△11,232
非支配株主持分	8,421	8,078
純資産合計	5,773,431	6,284,927
負債純資産合計	20,402,681	21,528,962

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	36,187,495	33,208,359
売上原価	34,095,180	30,587,798
売上総利益	2,092,315	2,620,561
販売費及び一般管理費	1,488,535	1,445,326
営業利益	603,779	1,175,234
営業外収益		
受取利息	554	453
為替差益	112,789	—
受取保険金	—	4,000
雑収入	—	3,335
その他	4,393	2,446
営業外収益合計	117,736	10,235
営業外費用		
支払利息	82,062	61,781
債権売却損	17,520	19,319
支払手数料	498	498
為替差損	—	174,260
その他	1,876	134
営業外費用合計	101,957	255,995
経常利益	619,559	929,474
特別利益		
関係会社清算益	3,644	14,124
特別利益合計	3,644	14,124
税金等調整前四半期純利益	623,204	943,599
法人税、住民税及び事業税	188,763	262,055
法人税等調整額	11,291	27,794
法人税等合計	200,055	289,849
四半期純利益	423,148	653,749
非支配株主に帰属する四半期純利益	824	859
親会社株主に帰属する四半期純利益	422,323	652,890

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	423,148	653,749
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△18,913	11,294
その他の包括利益合計	△18,913	11,294
四半期包括利益	404,235	665,043
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	404,120	664,527
非支配株主に係る四半期包括利益	115	516

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、Shinden Hightex Korea Corporationは清算したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、有償支給取引において、従来は有償支給した原材料等について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っている場合には、有償支給した原材料等について消滅を認識しないことといたしました。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は従来より認識しておりません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計基準を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 品目別販売実績

品目別	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
半導体製品	13,262,517	36.7	15,835,737	47.7	19.4
ディスプレイ	16,650,860	46.0	9,403,440	28.3	△43.5
システム製品	4,264,374	11.8	5,189,239	15.6	21.7
バッテリー&電力機器	1,787,596	4.9	2,461,976	7.4	37.7
その他	222,147	0.6	317,965	1.0	43.1
合計	36,187,495	100.0	33,208,359	100.0	△8.2

(注) 当連結グループの事業は、半導体及び電子部品の販売事業の単一事業であるため、品目別の販売実績を記載しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、品目別の分類を従来の4分類(半導体・液晶・電子機器・その他)から5分類(半導体製品・ディスプレイ・システム製品・バッテリー&電力機器・その他)へ組替えたため、前第3四半期連結累計期間についても同様に組替えて記載しております。